
 書 評 ・ 紹 介

Thomas Piketty

Le capital au XXI^e siècle

Éditions du Seuil, 2013

フランスで2013年に出版されたトマ・ピケティによる本書は、2014年4月に英語訳が、9月に中国語訳が、12月には日本語訳が『21世紀の資本』として出版され、「ピケティブーム」は世界で白熱している。すでに多くの書評や解説書が出版されているが、経済学者ではなく社会科学者と自称するピケティは、人口動向についても十分な注意を払っており、ここでは、この長い本の随所にちりばめられている人口に関する記述を中心に紹介しよう。

データの得られるフランス・イギリスでは、19世紀末から20世紀の初頭にかけて、資本は総生産の6～7倍程度あり、20世紀前半の二つの世界戦争による影響が薄れた1980年代から、また同様の資本の蓄積が進んでいる。上位所得者が所有する富の割合も、同じ期間、同様のU字カーブを描いている。資本の利益率 r は常に総生産の成長率 g よりも大きいので、資本を握る少数が、資本を持たない多数よりも豊かになる。何もしなければ、人間社会は常に格差が生じるものであるから、今後は固定資産税など資産に対する税を累進課税とする、といった対策を講じる必要がある、というのが本書の概略である。1955年に発表された、工業化初期に格差は拡大するが経済発展と共に解消するとしたクズネツの逆U字仮説は冷戦の産物に過ぎず、現代に至るより長い時間範囲でみれば格差は常に存在し、発展による格差解消は幻想であると断じている。

さて、格差をもたらす要因は、資本の利益率よりも総生産の成長率が低いことであるが、その低さをもたらす一つの要因は低い人口増加率であるとピケティは言う。1700年から2012までの世界経済の成長率は年率1.6%で、その半分の0.8%は人口増加、残り半分の0.8%は生産性増加によるもので、人口増加率が高ければ経済成長率は高く、低ければ低い。それに応じて、格差の出現には違いがあり、20世紀初頭の米国が同時期のフランスやイギリスと比べ格差が少ないのは、高い人口増加率の一つの理由、としている。ちなみに家族政策が貧弱である米国が欧州よりも出生率が高いことは、人口学者にとっては謎であり、出生率は予測不可能である、とも述べている。そして今後の世界全体における人口増加率の低下は、格差拡大をもたらす一つの要因となる、という。

また人口動向の変化と相続を通じた格差変化の関係にも言及している。出生率が高く相続できる子供が多い場合には相続額は小さくなり、格差は正の方向に進むが、出生率が低いときには逆となる。また平均寿命が延び、退職後に貯蓄を食いつぶしてしまうので相続の役割は減る、というのは幻想で、資産は長く所有されればそれだけ熟成し、フランスのデータからは、相続時の年齢が上がると同時に、相続量（社会の資産全体に対する割合）も増加していることを示している。すなわち、少子高齢化は、相続による格差拡大を促進する、というのである。

19世紀から21世紀に至るまで、格差は常に存在し、例外は20世紀中頃であった、というのは重要なメッセージだと思われる。往々にして戦後からの推移のみで歴史が語られることが多いが、終戦後2-30年は例外であり、本来の「昔」はより遡って考える必要がある。本書ではその例外期間の格差縮小の理由として、英仏については戦後復興期の高い経済成長率と極度の累進課税制度、そして世界レベルで見れば高い人口増加率を挙げている。ソヴィエトや中国の共産主義がいかに格差を解消したのか、しなかったのか、その点の分析は本書に含まれていない。本のタイトルから期待してしまうのであるが、データの制約、ということであろう。それでは今後はどうなるか、ピケティの予測では世界人口の増加率の低下も考慮して、2100年の世界は19世紀ベル・エポックのヨーロッパの状況になるという。それは格差が極度に広がった時代だったのだが、字面通りに言えばそれは「良い時代」である。金持ちであるだけが幸福をもたらすわけではないし、絶対貧困を撲滅し、全体をかさ上げすれば、ある程度の格差を許容できる社会にならないだろうか。

(林 玲子)